

経済産業大臣  
世耕弘成様

## エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

生活協同組合コープにいがた  
理事長 長谷川 聡

エネルギー政策は、持続可能な社会の実現に向けた、長期的な視点が重要であると考えます。

2016年11月、2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組み「パリ協定」が発効されました。パリ協定では、世界の温室効果ガス排出量をできるかぎり早くピークアウトし、21世紀後半には排出量を実質ゼロにすることを世界共通の長期目標に掲げています。日本が国際社会の一員としてパリ協定の約束を履行していくために、有効な政策を押し進めていくことが求められています。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から6年半以上が経過しました。今なお5万人以上の方々が避難を続けており、福島の隣県である新潟県でも約2,800人の避難者が不自由な暮らしを余儀なくされています。現場では多くの作業員が廃炉や汚染水の対策を続けています。また、この事故は広範な地域に放射能汚染とともに健康への心配と食への不安をもたらし、農業、畜産業、水産業、林業にも大きな打撃を与えました。このことは決して忘れてはなりません。

昨年末、原子力規制委員会は東京電力柏崎刈羽原子力発電所6、7号機が、新規規制基準に適合との「審査書」を決定しました。原子力発電所の再稼働は地元自治体の合意が必要と承知していますが、今回の決定について心配している県民は多くおり、立地県の生協としても安全・安心なくらしが大前提との立場から重大な関心を持たざるを得ません。

持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換が求められます。この立場からエネルギー基本計画の見直しにあたり、以下の要望をいたします。

- 1、原子力発電については、すべての判断の大前提として、安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。
- 2、世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030年度までに電源構成比30%以上を目指し、将来的には先進国の水準である50%以上となる計画にすべきです。
- 3、徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。
- 4、エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上